



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL http://www.taxan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	182,205	△2.9	6,145	23.0	6,442	7.0	4,372	18.4
27年3月期第3四半期	187,556	△0.5	4,998	21.6	6,018	33.6	3,691	31.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,858百万円 (△39.2%) 27年3月期第3四半期 6,341百万円 (43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	154.73	—
27年3月期第3四半期	130.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	129,991	62,200	47.8
27年3月期	127,948	59,603	46.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 62,156百万円 27年3月期 59,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 10円00銭

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 15円00銭

配当予想の修正については、本日（平成28年2月2日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	△1.2	7,200	13.2	7,700	0.5	5,000	13.2	176.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	28,702,118株	27年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	446,681株	27年3月期	446,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	28,255,740株	27年3月期3Q	28,256,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が続くなか景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界経済は中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や原油価格の下落などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや民生電子機器の需要は依然低迷を続けており、またモバイル端末市場に減速の動きがみられました。一方車載関連市場、メディカル・ヘルスケア市場の需要は増加し、環境・エネルギーやIoT^(注1)などの新興市場も成長がみられるなど堅調に推移しました。

かかる環境の中で、当社グループは「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、当社事業部門およびグループ各社の横串・連携機能の役割を担うべくG r 経営本部を設置し、既存大手顧客への拡販や海外ビジネスの拡大および費用削減に努めてまいりました。

その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は182,205百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は6,145百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益は6,442百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,372百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

(注1) Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注2)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内における通信機器向け電子部品・半導体の販売および海外における電子機器向けEMSビジネスなどが堅調に推移しました。その結果、売上高は141,964百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は5,480百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

(注2) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、コンシューマ市場への販売戦略の見直しを行い、新商材の開拓や既存商品の拡販に注力しましたが、デジタルカメラなどの取扱高の減少に加え、住宅向け関連商材などの販売が低迷いたしました。その結果、売上高は29,611百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は323百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、電子玩具の開発などの受注が減少しましたが、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売や費用削減に注力しました。その結果、売上高は1,730百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は442百万円（前年同四半期比124.2%増）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やパソコンおよび通信機器の再生事業などが低迷しました。その結果、売上高は8,899百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント損失は166百万円（前年同四半期はセグメント利益105百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、129,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,042百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、67,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、62,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（経営統合に関する基本合意書の締結について）

当社と株式会社UKCホールディングス（以下「UKCホールディングス」といいます。）は、対等の精神による経営統合を目指すこと（以下「本経営統合」といいます。）に関し、平成27年11月18日開催の両社取締役会において「基本合意書」（以下「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、同日付で、本基本合意書を締結いたしました。

今後、両社は対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

1. 本経営統合の目的

両社は、以下に掲げる目標の実現を通じて、国内業界トップクラスの規模・質を確立してまいります。また、お客様の多様なニーズにお応えできる世界有数のエレクトロニクス商社への成長を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 顧客ニーズ対応力の強化

経営統合により拡充された事業、商品ラインナップを更に強化し、既存、新規のお客様の多様なニーズに対してワンストップでソリューション提供可能なビジネスプラットフォームを構築いたします。

(2) グローバル戦略の加速

両社の海外拠点を活用することで、グループにおける補完性を高め、お客様の海外展開や現地のお客様への対応力を強化いたします。

(3) 業務効率化によるコスト削減

共通オペレーションの効率化・合理化、国内・海外拠点における物流網等のインフラの共有・合理化、基幹システムの将来的な統合等により、グループの業務効率を高め、コスト削減を図ります。

(4) 強固な経営基盤の確立

新規投資やM&Aにも対応可能な財務基盤や資金調達力の強化、人材及びノウハウの相互活用を通じた組織の活性化等を通じて、より強固な経営基盤を構築してまいります。

2. 本経営統合要旨

両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ることを前提に、大要、下記の内容に沿って本経営統合の実現を目指します。なお、詳細については、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定いたします。

(1) 本経営統合の方式

両社の独自性を保ちつつ、それぞれの強みを活かすため、本経営統合後の組織体制につき、持株会社方式を選択いたしました。具体的には、両社は、以下の方法によって本経営統合を実施することを予定しております。

①株式交換

UKCホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行います。なお、本株式交換により当社はUKCホールディングスの完全子会社となりますので、当社の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、本株式交換の効力発生日に先立って上場廃止となる予定です。

②会社分割

本株式交換の完了後、UKCホールディングスを分割会社とし、UKCホールディングスの一切の事業（但し、本株式交換の効力発生後のUKCホールディングスを持株会社化するために必要な一部の機能を除きます。以下同じ。）を分割対象事業とする会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行い、UKCホールディングスの一切の事業を新設分割設立会社又はUKCホールディングスが100%出資する受皿会社に承継させ、UKCホールディングスを持株会社化します（持株会社化以降のUKCホールディングスを「本持株会社」といいます。）。

(2) スケジュール（予定）

平成27年11月18日	本基本合意書締結
平成28年5月まで（予定）	本経営統合に係る最終契約締結 （本株式交換に係る株式交換契約の締結及び本会社分割に係る新設分割計画の作成又は吸収分割契約の締結を含む。）
平成28年6月下旬（予定）	当社の定時株主総会における本株式交換に係る株式交換契約の承認
平成28年6月下旬（予定）	UKCホールディングスの定時株主総会における本株式交換に係る株式交換契約及び本会社分割に係る新設分割計画又は吸収分割契約の承認
平成28年10月1日（予定）	本株式交換及び本会社分割の効力発生日

両社は、平成28年5月までに本経営統合に係る最終契約の締結並びに本株式交換に係る株式交換契約の締結及び本会社分割に係る新設分割計画の作成又は吸収分割契約の締結を行い、本株式交換及び本会社分割に係る承認のための議案（但し、本会社分割に係る議案についてはUKCホールディングスに限ります。）を平成28年6月下旬開催予定の各社の定時株主総会に上程することを予定しております。

但し、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社で協議・合意の上、上記の日程は今後変更される場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出（外国法に基づくものを含みます。）、許認可の取得、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(3) 本持株会社の概要

①商号（予定）

株式会社加賀UKCホールディングス（英文：UKC Kaga Holdings Corporation）

②本店所在地（予定）

東京都千代田区神田松永町20番地

（注）「本店所在地」は、登記上の本店所在地を意味します。なお、本持株会社の本社事務所の所在地については、今後、両社協議の上、別途決定いたします。

③経営体制（予定）

本持株会社の取締役は6名とし、内4名は以下のとおりとする予定です。

取締役会長：塚本 勲（現当社代表取締役会長）
 代表取締役社長：福寿 幸男（現UKCホールディングス代表取締役社長）
 代表取締役副社長：門 良一（現当社代表取締役社長）
 取締役副社長：田口 雅章（現UKCホールディングス代表取締役副社長）

④その他

その他の詳細については、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定いたします。

(4) 株式交換比率

本株式交換における株式交換比率は、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会の設置

今後、本経営統合に関して両社で協議を行う組織として、統合準備委員会を設置し、本経営統合の検討を進めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,130	22,791
受取手形及び売掛金	58,167	55,183
有価証券	127	146
商品及び製品	17,276	17,852
仕掛品	401	940
原材料及び貯蔵品	5,024	5,156
繰延税金資産	929	512
その他	4,497	4,860
貸倒引当金	△131	△150
流動資産合計	104,424	107,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,455	5,189
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	2,079
工具、器具及び備品(純額)	936	854
土地	4,041	4,041
建設仮勘定	6	11
有形固定資産合計	12,725	12,177
無形固定資産		
のれん	607	517
ソフトウェア	479	449
その他	44	89
無形固定資産合計	1,131	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351	6,790
繰延税金資産	274	272
その他	4,210	3,565
貸倒引当金	△1,169	△1,165
投資その他の資産合計	9,667	9,464
固定資産合計	23,524	22,697
資産合計	127,948	129,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,543	40,810
短期借入金	5,925	7,619
未払法人税等	1,286	903
その他	6,856	6,895
流動負債合計	54,612	56,228
固定負債		
長期借入金	8,253	6,270
役員退職慰労引当金	1,501	1,195
退職給付に係る負債	1,643	1,684
その他	2,335	2,412
固定負債合計	13,733	11,562
負債合計	68,345	67,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	31,029	34,130
自己株式	△537	△538
株主資本合計	56,538	59,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	1,029
繰延ヘッジ損益	23	0
為替換算調整勘定	2,462	1,750
退職給付に係る調整累計額	△250	△262
その他の包括利益累計額合計	3,026	2,518
非支配株主持分	38	44
純資産合計	59,603	62,200
負債純資産合計	127,948	129,991

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	187,556	182,205
売上原価	163,352	156,974
売上総利益	24,204	25,231
販売費及び一般管理費	19,205	19,085
営業利益	4,998	6,145
営業外収益		
受取利息	114	53
受取配当金	89	96
受取手数料	250	156
為替差益	455	—
その他	263	254
営業外収益合計	1,172	560
営業外費用		
支払利息	88	93
為替差損	—	114
その他	63	54
営業外費用合計	152	263
経常利益	6,018	6,442
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	24	1
その他	1	—
特別利益合計	33	4
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	166	2
経営統合関連費用	—	67
減損損失	20	—
事業構造改善費用	—	9
ゴルフ会員権評価損	0	39
特別退職金	—	20
事務所移転費用	4	—
和解金	64	—
その他	6	15
特別損失合計	268	160
税金等調整前四半期純利益	5,783	6,287
法人税、住民税及び事業税	1,339	1,492
法人税等調整額	742	427
法人税等合計	2,082	1,920
四半期純利益	3,701	4,366
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,691	4,372
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△5

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	238
繰延ヘッジ損益	92	△23
為替換算調整勘定	2,072	△711
退職給付に係る調整額	50	△12
その他の包括利益合計	2,640	△508
四半期包括利益	6,341	3,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,330	3,863
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,698	30,173	1,767	8,917	187,556	—	187,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	457	3,160	1,617	6,041	△6,041	—
計	147,504	30,630	4,928	10,534	193,598	△6,041	187,556
セグメント利益	4,169	406	197	105	4,878	119	4,998

(注)1. セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引消去119百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	141,964	29,611	1,730	8,899	182,205	—	182,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	713	424	2,495	1,437	5,070	△5,070	—
計	142,677	30,036	4,225	10,336	187,276	△5,070	182,205
セグメント利益又は 損失(△)	5,480	323	442	△166	6,081	64	6,145

(注)1. セグメント利益の調整額64百万円には、セグメント間取引消去102百万円、のれんの償却額△38百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。